

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 16 日現在

機関番号：13101

研究種目：基礎研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21592858

研究課題名（和文） 子ども虐待実践事例の集積と看護実践への適用に関する研究

研究課題名（英文） Analyze the care of child abuse and neglect cases and accumulate, to make the practice of public health nurses

研究代表者

小林 恵子（KOBAYASHI KEIKO）

新潟大学・医歯学系・教授

研究者番号：50300091

研究成果の概要（和文）：子ども虐待に対応している保健師を対象に事例検討会を開催し、有効な支援内容を抽出した。結果、「関係性がよい段階からの予防を意識したかわり」「リスクアセスメント・家族生活力量アセスメント」「家族の強みに働きかける」「関係性形成が難しい家族へは肯定的なメッセージを送り続ける」「変化を期待できそうなところから介入する」「問題だけにとらわれず家族全体をとらえた支援」「ケア会議による各関係機関の一貫性のある対応」が抽出された。

研究成果の概要（英文）：Action research in which the author acted as a facilitator to help public health nurses establish case study groups of child abuse and neglect. The objective of this study was to clarify of the public health nurse care use to the families of child abuse and neglect.

Data was gathered from individual and group interviews, observations and notes, interim reports, and minutes.

I used a qualitative study method to analyze the result.

Care of a child abuse and neglect of public health nurse is composed of seven categories.

Public health nurse is to care from a good family time and relationships.

Public health nurse makes a competence assessment risk assessment and family competence assessment scale.

Public health nurse elicits the strengths of the family.

Public health nurses will continue to send a positive message to the family.

Public health nurse suggest possible practical methods.

Public health nurses to support the whole family.

Public health nurse is to support consistent with the parties concerned.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：地域看護

科研費の分科・細目：地域看護

キーワード：子ども虐待 事例検討会 保健師 支援

1. 研究開始当初の背景

子ども虐待は深刻な家族病理であり、社会問題である。2005年の「児童虐待防止等に関する法律」の一部改正により、子ども虐待の相談が市町村に寄せられるようになり、市町村保健師がその相談や支援を担っている。子ども虐待は多くの家族要因に加え、経済状況、社会的孤立などの生活背景が複雑に絡み合っており、長期、多岐にわたる支援が必要である。しかし、従来、保健師が母子保健活動として実践きた子どもの健全な発育・発達を促す等の技術では対応できず、支援の方向性や効果が見えず、無力感や不全感に陥っている傾向がある。

申請者は子ども虐待に対応している保健師へのインタビュー(北岡・福島・小林, 2006)および、保健師の行ったケアを評価する質問紙調査(小林・清水・福島ら, 2009; 小林・福島・北岡ら, 2009)によって、子ども虐待の支援を行っている保健師が行ったケアを評価し、有効なケア内容・方法の要素を抽出してきている。

これらの成果を実践に適用し、さらに効果的な支援について検討、実践、評価を螺旋的に繰り返すことによって、見出した効果的な支援内容を蓄積し、実践の場で活用できるように提供していくことが必要である。

2. 研究の目的

子ども虐待に対応している保健師を対象に事例検討会を開催し、ストレングス・モデル(Rapp, 1998/1998)を用いて、検討、実践、モニタリング、評価の過程を螺旋的に展開させる。子ども虐待事例検討会で検討した事例について、有効な支援内容を抽出、記述し、事例を集積する。集積した事例について、家族問題を類型化し、それに対応した有効な支援内容を検討、分類し、保健師の子ども虐待支援に生かすことができるよう結果を実践の場に還元することである。

なお、ストレングス・モデルとは Rapp (1998/1998) により提唱され、「地域で暮らす当事者の内面の強さ(熱望・能力・自信)と同時に、環境が持つ力」を重要視している。従来の子ども虐待の支援目標や検討は、問題の改善や課題解決に焦点が向けられた結果、問題を浮き彫りにできても親の緊張や抵抗を高め、打破することが困難であった。そのため、家族の「強み(ストレングス)」に着眼し、肯定的にとらえ、創造的に思考を展開させることで、支援者の発想が豊かになり、ひいては支援の広がりにつながっていくものとする。

3. 研究の方法

(1) 研究対象

A県4か所の県型保健所で子ども虐待が起こっている家族に支援している保健師・市町村保健師を対象に、ストレングス・モデルを用いた子ども虐待事例検討会(延32回)実施し、集積した33事例を分析対象とした。

(2) 研究方法

事例の支援記録、聞き取り、事例検討会の記録、逐語録から、保健師が抱えている課題や困難感、支援内容、検討内容、検討後の実践内容を帰納的に抽出し、事例ごとに虐待が起こっている家族問題と有効な支援内容を検討、分析した。

(3) 倫理的配慮

研究対象者および所属機関の長に対し、文書にて研究の趣旨、目的、プライバシーの確保、参加および撤回の自由を説明し、文書にて同意を得た。なお、研究開始当にあたり、当時所属していた新潟県立看護大学倫理委員会の承認を得た(受付番号09-15)。

4. 研究成果

(1) 対象事例の概要

分析対象とした33事例のうち、虐待されている子どもの年齢は、1歳未満が7事例(21.2%)、1-5歳が15事例(45.5%)、6-11歳が6事例(18.2%)、12歳以上が2事例(6.1%)、妊娠中が3事例(9.0%)であった。

虐待者は母親が26事例(78.8%)、父親が3事例(9.1%)、両親ほか4事例(12.1%)であった。虐待の種別はネグレクトが最も多く22事例(66.7%)、心理的虐待が2事例(6.0%)、身体的虐待が9事例(27.3%)であった。

(2) 保健師が抱えている支援上の困難感と課題(事例検討会前後の比較)

事例検討会に参加した保健師の支援上の困難感と課題について、開始時では「健診や申請場面で具体的な虐待予防の視点をもつことのむずかしさ」等の『虐待予防、早期発見の視点と力量の不足』、「問題が複雑すぎて整理できない」等の『リスクアセスメントの難しさ』、「親が精神疾患やパーソナリティの偏りをもつことによるコミュニケーションのむずかしさ」等の『支援関係を築きにくさ』、「親の思いに寄り添うことと子どもの安全が矛盾すると感じる」等の『子どもの安全と親支援での迷い』、「多くの関係機関と目標を共有する難しさ」等の『関係機関との連携、役割分担の難しさ』、「地域の協力者をどう求めるか」等の『社会資源の不足感』、「困難事例に対応するときほど、周りが見えなくなり、孤独を感じる」というような『孤立感、不全

感』という7つのカテゴリが抽出された。

これに対し、終了時では、「予防の視点、虐待を食い止めるという意識を持ち続ける」等の『予防重視についての意識の継続』、「リスクアセスメントや家族生活力量アセスメント票を活用する」等の『アセスメント指標活用による支援技術向上』、「事例の支援評価をする」の『支援の評価』、「関係機関に保健師ができること、他機関に期待することを伝える」等の『関係機関の連携強化と役割の明確化』、「グループミーティング等、継続的なサポート体制づくりの推進」等、『資源開発の推進』、「事例検討のなかで力をつける」等の『事例検討の継続による支援技術向上』の6つのカテゴリが抽出された。

(3)事例から抽出した効果的であると判断した保健師の支援内容

事例検討後に検討内容を生かした支援を行い、効果的であると判断した支援内容は、「関係性がよい段階からの予防を意識したかかわり」「リスクアセスメントと家族生活力量のアセスメント」「家族の強みに働きかける」「関係性形成が難しい家族へは肯定的なメッセージを送り続ける」「変化を期待できそうなところから介入」「問題だけにとらわれず家族全体をとらえた支援」「ケア会議による各関係機関の一貫性のある対応」の7項目である。以下、項目をあげ、具体例を示す。

① 関係性がよい段階からの虐待予防を意識したかかわり

母(外国人)の言動等(医療拒否、過去に育児放棄あり)から、子どものけがの訴えや保育園等のトラブルが増加していた。児童相談所は虐待として介入する必要性は低いと判断しているが、保健師は虐待のハイリスクと判断し、発育発達の確認、育児相談を中心に支援し、親との関係を保っている(D保健所事例)。

② 関係性形成が難しい家族に肯定的メッセージを送り続ける

パーソナリティ障害の母親の一人親家庭。相手にマイナスの感情を伝えると関係性を築きにくいいため、肯定的なメッセージを伝え、関係を築いた(B保健所事例)。

③ リスクアセスメント・家族生活力量アセスメント

誤飲事故から重度心身障害児となった1歳児の事例。両親が子どもへの関心が薄く、育児放棄の疑いがある。家庭訪問し、子どもの成長発達、生活状況、養育者の子どもの受け止め、養育者の1日の生活状況、養育環境について再アセスメントを実施した(A保健所事例)。

④ 変化を期待できそうなところから介入する

乳幼児健診の問診で「イライラして子どものお尻を叩いたり、泣き声がうるさいと布団をかぶせる」と訴える母親に家庭訪問を行い、親子遊びの会、母子保健推進員を紹介した(A保健所事例)。

リストカットや高価な買い物を繰り返し、子どもへの暴言・暴力がある母親に、母子だけになる時間を少なくし、周りからのサポートが得られるように子育て支援センターの利用を勧めた(B保健所事例)。

⑤ 家族の強みに働きかける

自分の虐待行為を責めている母親に、家庭訪問で母親の頑張っていることを具体的に挙げて伝え、強みを気づかせた(A保健所事例)。

ストレスにより、身体的虐待がある母には、子育て、家事のできているところを具体的にほめ、労うようにした(B保健所事例)。

⑥ 問題だけにとらわれず家族全体をとらえた支援

事例検討前は、アスペルガー症候群の母親に子どもの養育に関わらせないよう医師、児童相談所、保育園と連携して安全確保を図りながらサポートを行った結果、母親を追い詰め、精神的にますます不安定にした。そこで、保健師が定期的に月1回以上の家庭訪問を行い、母親の病状安定を図るため、母親の訴えにきめ細かに対応するとともに、母親の養育能力が不足している部分を他の家族や保育所が補えるよう調整し、母親と祖父母の関係の調整を行うなど、家族全体に働きかけた(C保健所事例)。

⑦ ケア会議による各関係機関の一貫性のある対応

ケア会議で関係者と支援方針を検討し、事故、合併症を予防し、在宅生活を維持できるように方針を一致させた(A保健所事例)。

ケア会議で子どもの状況、養育環境についてアセスメント、関係機関の役割を明確にした(A保健所事例)。

両親の育児能力が低く、子どもが多くいるが、子育てが十分できない家族について、保育園・要保護児童対策協議会、家庭児童相談員と連携し、支援体制を整えることができた(A保健所事例)。

(4)事例検討により支援内容が広がり、地域のサポートネットワーク構築により在宅生活を維持できた事例

【概要】3歳以下3人の子どもがおり、第4子を妊娠中。母親はネグレクト傾向(母自身が被虐待歴有)

【虐待の種別】ネグレクト

【問題点】両親ともに育児をする力が低く、児童相談所における一時保護を検討しているが、親自身で自己決定できない。

【検討内容】①家族を支える地域の資源を整

える ②父の育児力・家族の生活する力を確認 ③専門家以最善と考えられる方針を固めて提案する ④出産後の生活スケジュールを具体的に立てる

⑤母親の健康管理と家族計画指導は助産師と同行訪問する

【検討後の実践内容】①出産後の生活支援計画（日程）の提案 ②家事能力を把握し、支援③助産師と同行訪問し家族計画指導 ④母親の健康チェック（血圧、検尿）と食事指導 ⑤育児支援のためのファミリーサポートセンター、保育所、児童相談所との連携 ⑥退院後の新生児訪問、産婦訪問、健診の手続きと説明 ⑦保健所保健師と連携した訪問

(5) 考察

事例検討会をとおして有効であると考えられる支援は、「関係性が難しい家族に肯定的なメッセージを送り続ける」「関係性がよい段階からの虐待予防を意識したかわり」などであるが、これは研究者が行った量的質問紙調査（小林・福島・北岡他，2009），においても実施率が5割を超えていた。「親を理解し、信頼関係を築く」支援は虐待が起きている家族との関係性構築の難しさをも表しており、早期における支援段階において重要な支援内容であるといえる。

さらに、「リスクアセスメント・家族の生活力量をアセスメント」とは、家族の虐待リスクを客観的に判断しながらも、「家族の強みを捉えながら、家族全体をとらえた支援」していくことである。事例検討によって、虐待が起きている家族の問題だけにとらわれず、家族をアセスメントする力をつけながら、家族全体をとらえた支援をすることによって、家族が変化することをとらえることができ、その有効性が確認できたと考える。

子ども虐待事例にかかわる保健師は様々な困難感を抱いているが、事例検討会では多角的な視点でアセスメントの項目や視点を学ぶことができるとともに、参加者同士が支援技術や関係機関との連携の方法を具体的に確認することができる。これにより、保健師の孤立感、不全感を改善し、具体的な支援の方向性を見出すことができると考える。

(6) 今後の展望

質的分析を行った本研究成果と先行研究で実施した量的研究成果（小林・清水・福島ら，2009；小林・福島・北岡ら，2009）を用いて、今後は子ども虐待事例の支援を行っている保健師が、家族生活力量アセスメントにもとづき、家族の強みに着眼し、家族の生活力量の向上をめざす支援を促進するとともに、虐待の改善との関連を検証していきたいと考える。

引用文献

北岡英子・福島道子・小林恵子，子ども虐待に対する家族支援内容と構造化に関する研究，第9回日本地域看護学会学術集会講演集，103，2006。

小林恵子，福島道子，北岡英子他，子ども虐待に対する保健師のケア内容と虐待状況との関連，第29回日本看護科学学会学術集会抄録，455，2009。

小林恵子，清水洋子，福島道子他，子ども虐待事例の家族生活力量と保健師のケア実施後の変化，第68回日本公衆衛生学会総会抄録，212，2009。

Rapp, C. A. (1998) / 江畑敬介監訳 濱田龍之介・辻井和男・小山えり子・平沼郁江訳 (1998 精神障害者のためのケースマネージメント). 金剛出版.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 小林恵子，子ども虐待事例検討会の実践による保健師の意識と支援の変化—アクションリサーチを用いて—，日本看護研究学会雑誌，査読有，34(2)，131-142，2011。
- ② 小林恵子，虐待を受けている子どもの身体と心の痛みへのケア，小児看護臨時増刊号，査読無，34(8)，1065-1070，2011。
- ③ 小林恵子，保健師による子ども虐待が起きている家族への支援事例検討と支援評価の取り組み，家族看護，査読無，8(2)，104-109，2010。

[学会発表] (計3件)

- ① 小林恵子，子ども虐待事例の支援において保健師が抱える困難感と課題—事例検討会参加前後の比較—，第31回日本看護科学学会学術集会(高知市)，508，2011.12.3。
- ② 小林恵子，保健師の子ども虐待ケア内容の分析—検討事例の集積から—，第70回日本公衆衛生学会総会(秋田市)，265，2011.10.19。
- ③ Keiko Kobayashi，The practices and significance of a group working on case studies of abused and neglected children, The 4th international conference on community health nursing research(Adelaide)，224，2009.8.18。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林 恵子 (KOBAYASHI KEIKO)

新潟大学・医歯学系・教授

研究者番号：50300091